

経営比較分析表（平成28年度決算）

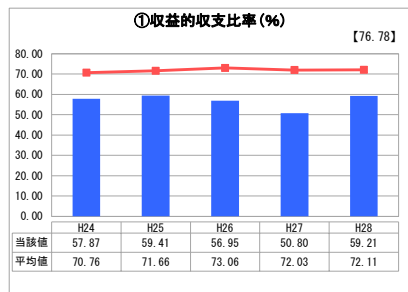
長崎県 大村市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
1.90	該当数値なし	1.68	3,834	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
95,249	126.62	752.24
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,600	9.29	172.23

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



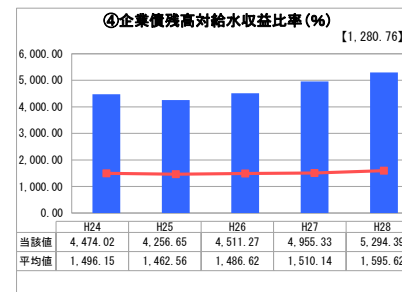
「単年度の収支」



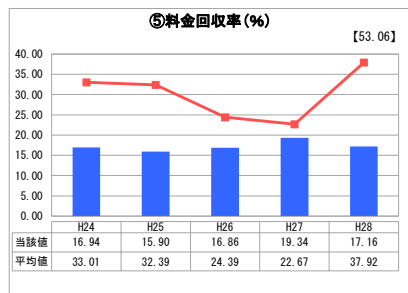
「累積欠損」



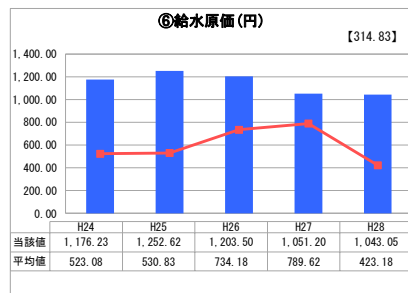
「支払能力」



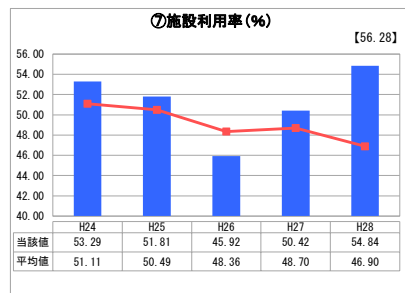
「債務残高」



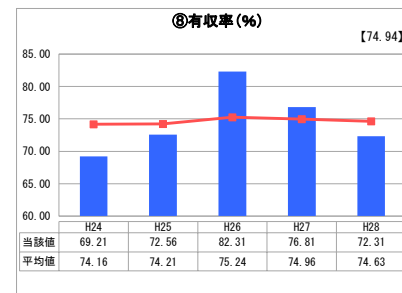
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

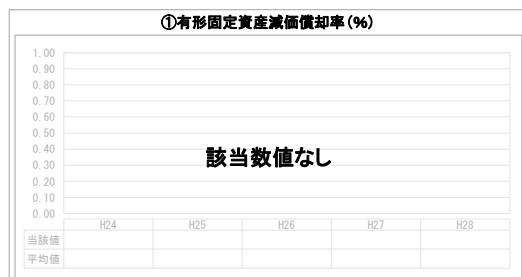


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

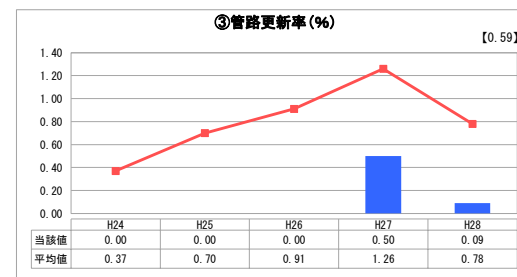
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

簡易水道地区の施設は山間地帯に点在し、浄水場より高地に送水している地域もあるため効率が悪く、給水人口が少ないこともあり、維持管理費が高い状況です。平成28年度末に水道事業に統合しました。

①収益的収支比率

収益の半分以上を一般会計からの繰入金で賄っているため、実質赤字の状態です。前年度と比較して数値が高いのは消費税還付金と他会計繰入金が増加したためです。

④企業債残高対給水収益比率

水道施設や管路の建設にかかった多額の費用を企業債で賄ってきたため、類似団体と比較し、3倍以上も高くなっています。前年度と比較して数値が高いのは、水道事業との統合に向けて行っている簡易水道統合整備事業に伴う企業債の借入れが増加したためです。

⑤料金回収率

料金を水道事業と統一していることや、給水人口が少ないことから、収益が少なく料金回収率が低くなっています。

⑥給水原価

企業債償還金が多いため、水を給水する費用が高くなっています。前年度と比較して数値が低いのは、維持管理費が減少したことによるものです。

2. 老朽化の状況について

水道管路は昭和62年に降に敷設しており、耐用年数を超える管路はないため、更新の計画は作成しておらず、漏水等については修繕で対応しています。

全体総括

一般会計からの繰入金で事業運営を維持し、赤字の状態である簡易水道事業を平成28年度末に水道事業に統合し、維持管理費及び人件費削減を行います。今後も経営改善に努めていきます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。